

第一次候補物質の抽出結果

I 事故事例調査の結果

1 調査結果の概要

国内外のデータベース等を用いて、過去1年間に発生した事故事例の調査を実施した結果は下記のとおりであり、計2物質が抽出されたが、要検討物質と判断された物質は0物質であった。

2 データベース等ごとの調査内容

(1) 火災原因調査報告データ（消防庁）

第一次候補物質として検討を要する化学物質（以下「特筆すべき化学物質」という。）に起因する事故は見出されなかった。

(2) 危険物に係る事故事例（消防庁）

令和5年に死者が発生した危険物施設における火災について、調査を行った。施設で取扱う危険物は、消防法の危険物第4類の品名に該当しており、火災の原因となった副生物にあっても、消防法の危険物第5類の品名に該当していた。

(3) 災害情報データベース（特定非営利活動法人災害情報センター）

2023年9月～2024年8月までのデータをチェックした。特筆すべき化学物質に関する情報は見出されなかった。

(4) 事故事例データベース（高圧ガス保安協会）

2023年6月以降の事故で化学物質に係る事故を抽出したが、特筆すべき化学物質に関する事故は見出されなかった。

(5) 労働災害事例（安全衛生情報センター、中央労働災害防止協会）

2023年8月以降の追加データはなかった。

(6) リレーショナル化学災害データベース（国立研究開発法人産業技術総合研究所）

ソフトウェアサイトが公開中止中のため、今回は対象外とした。

(7) データベース eMARS（欧州委員会共同研究センター）

特筆すべき化学物質に関する情報は見出されなかった。

(8) データベースFACTS（オランダ応用科学研究機構）

昨年度の調査以降データの更新はなかった。

(9) CSB(US Chemical Safety and Hazard Investigation Board) の事故調査報告書

過去1年間で発生した事故で特筆すべき化学物質に関連する事故はなかった。

(10) 新聞・インターネット等で報道された火災・爆発事故

令和6年6月24日に韓国で発生したアリセル工場での火災について、調査を行った。工場内で製造されていたのは、塩化チオニルリチウム電池であり、電極に使用される金属リチウムは既に消防法の危険物第3類の品名に該当していた。

(11) ARIA (フランス)

特筆すべき化学物質に関する情報はなかった。

II 文献調査の結果

1 調査結果の概要

国内外の文献等を用いて、過去1年間に新規に追加された物質等の調査を実施した結果は下記のとおりであり、計52物質が抽出されたが、全てが、消防法の危険物に該当しない既知物質、あるいは化学構造上火災の危険性がないと考えられる物質であって、要検討物質と判断された物質は0物質であった。

2 文献等ごとの調査内容

(1) 一般化学物質の製造・輸入数量 (2022年度実績)

経済産業省の示す「一般化学物質の製造・輸入数量 (2022年度実績)」、「優先評価化学物質の製造・輸入数量 (2022年度実績)」及び「監視化学物質の製造・輸入数量 (2022年度実績)」について、年間100トン以上の製造・輸入量がある物質について調査した結果、4物質を抽出したが、要検討とすべき物質は見出されなかった。

(2) 国連勧告書

危険物の輸送に関する国連勧告書第23改訂版 (国連危険物輸送専門家委員会、2023年8月10日発行) について新たに追加された物質を調査した結果、12物質を抽出したが、要検討とすべき物質は見出されなかった。

(3) 「17524の化学商品」(化学工業日報社)

昨年度発行された「17423の化学商品 (2023年版)」との比較調査の結果、14物質を抽出したが、要検討とすべき物質は見出されなかった。

(4) IATA規則書

調査の結果4物質を抽出したが、特筆すべき物質は見出されなかった。

- (5) 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)
「分類年度」が令和5年度に新規分類された物質、かつ見直し物質を抽出したところ、合計 **18物質**であった。この中から、火災に関連した項目で「区分に該当しない(分類対象外)」以外の区分が付けられている物質を絞り込み精査したが、既に既知の物質であるなど、要検討とすべき物質は見出されなかった。
- (6) 安全工学会(JSSE)会誌「安全工学」
過去1年分の見出しを確認したが、事故情報に結びつくと思われる特筆すべき記事はなかった。

Ⅲ 再調査の結果

1 調査結果の概要

令和5年度までの調査で抽出されていたが、入手困難等の理由により確認試験を実施していない10物質について、改めて調査を実施した。

10物質全てを第一次候補物質として抽出した。

2 調査内容

昨年度までに調査した用途、主な取扱企業及び流通量を改めて調査した。